

上毛新聞

9月18日

木曜日 先負

飛散抑止へ薬剤散布

スギ花粉

東農大 安中市有林15ヘクタールで実験

患者の増加に歯止めがかからない花粉症対策の一環として、東京農業大の小塩海立教授(59)＝植物生理学＝の研究グループが今月下旬、安中市西上秋間の市有林計15ヘクタールで、スギ花粉の飛散を防ぐ薬剤の散布実験を始める。スギの雄花だけを枯死させる技術で、昨年度までの県外の実験で性能を裏証。今回は市の協力を得て、より広範囲で効果を確かめ実用化へ近付ける。

などに対する安全性を確認しているとする。

「み」という。主成分、副成分とも食品添加物で、動植物や魚類、昆虫類、微生物

小塩教授は「今回はこれ

までに比べてさらに広く、本格的な実験になる。安中市の協力を感謝し、広範囲でも有効か改めて確かめ、社会実装にさらに近付けた」と話している。

花粉症の主なアレルギー

(抗原)であるスギ花粉を巡っては、国内初確認を伝える論文が1964年に発表された。人工林が花粉飛散の適期を迎えたことや気象条件、社会の衛生化も重なり、患者は急増。上毛新聞が2024年春、県内の1600人余りを対象にした実態調査では、発症者が78%に上った。

小塩教授は、日本での花粉症による労働意欲の減退に伴う損失額は1日当たり2千億円を超え、治療費や薬品代は年間約3千億円と見込まれると指摘する。

医療の研究現場ではワクチンを含む治療薬の開発が急がれているが、安全性や価格面での課題もあり、根治薬の誕生には至っていない。国は近年、発生源の抑制対策にも乗り出しているとするが、国内の人工林はスギだけで九州地方に匹敵する計444万ヘクタールあり、短期的な解決は難しい。

(五十嵐啓介)

開発した薬剤「パルカッ ト」(2016年に農薬登録)と同成分の食品添加物混合剤を、有人ヘリで散布する。市有林を10ヘクタール、5ヘクタールの処理区分け、薬剤の濃度や有人ヘリの散布ノズルを変えて実験。散布の約1カ月後からドローンを飛ばすなどして、雄花がどの程度枯死したか見定める。

研究グループが林野庁から花粉症対策として得た補助金2500万円余りの一部を活用する。一帯に宅地や農地はほほはないという。薬剤は「おかしな子孫を残さないための『プログラム細胞死』を利用した仕組